

事業年報概要

1. 総括

令和2年度の医療保険制度の状況を、全国健康保険協会を中心に概観する。

(1) 加入者数

令和2年度末現在の医療保障適用状況をみたものが、第1表である。加入者数は、全国健康保険協会（以下、「協会けんぽ」と略す。）が4,029万6千人、総人口の32.1%、組合管掌健康保険（以下、「組合健保」と略す。）が2,868万1千人、同22.9%、国民健康保険（以下、「国保」と略す。）が2,890万4千人、同23.0%であり、この3制度で大半を占めている。また、全国健康保険協会（法第3条第2項被保険者）（以下、「法第3条第2項」と略す。）は1万6千人、船員保険は11万6千人である。

制度別に加入者数の推移をみたものが、第2表である。平成23年度以降を見ると、協会けんぽは令和元年度まで増加していたが、令和2年度で減少に転じた。組合健保は平成26年度までは減少していたが、平成27年度は横ばい、平成28年度は短時間労働者の適用拡大が行われた影響で増加し、平成29年度以降も引き続き増加となっていたが、令和元年度以降減少している。国保は平成23年度以降一貫して減少している。

(2) 被保険者数

被用者保険における制度別の被保険者数の推移をみたものが、第3表である。協会けんぽは、平成23年度以降一貫して増加している。組合健保は、平成23年度から平成24年度までは減少し、平成25年度以降は増加していたが、令和元年度は減少し、令和2年度で再び増加に転じた。共済組合は、平成23年度から平成25年度までは減少していたが、平成26年度は横ばい、平成27年度以降は増加傾向になっている。対前年度伸び率の過去10年間の平均は、協会けんぽは2.4%の増加、組合健保は0.5%の増加となっている。

第1表 医療保障適用人口（令和2年度末）

	被保険者	被扶養者	計	構成比
	千人	千人	千人	%
総人口	・	・	125,417	100.0
協会けんぽ	24,877	15,419	40,296	32.1
法第3条第2項	11	5	16	0.0
組合健保	16,419	12,262	28,681	22.9
船員保険	58	58	116	0.1
共済組合	4,562	3,980	8,542	6.8
国保	28,904	・	28,904	23.0
後期高齢者医療	18,060	・	18,060	14.4
生活保護法適用者	・	・	2,053	1.6

注1. 総人口は人口推計月報（総務省統計局）令和3年4月1日現在（確定値）による。

注2. 生活保護法適用者は、「被保護者調査（令和3年3月分）」（厚生労働省社会・援護局保護課）による。

注3. 組合健保、船員保険、国保、後期高齢者医療は、速報値である。

注4. 共済組合は、令和元年度末の数値である。

第2表 制度別加入者数の推移（年度末）と対前年度伸び率

年度	協会けんぽ	法第3条第2項	組合健保	船員保険	共済組合	国保	後期高齢者医療
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成22	34,845	18	29,609	136	9,189	38,769	14,341
23	34,877	18	29,504	132	9,101	38,313	14,733
24	35,103	19	29,353	129	9,000	37,678	15,168
25	35,643	18	29,273	127	8,914	36,927	15,436
26	36,392	19	29,131	125	8,836	35,937	15,767
27	37,165	19	29,136	124	8,774	34,687	16,237
28	38,071	19	29,463	122	8,697	32,940	16,778
29	38,930	17	29,479	121	8,645	31,475	17,219
30	39,400	16	29,541	119	8,575	30,256	17,718
令和元	40,444	17	28,838	118	8,542	29,324	18,032
2	40,296	16	28,681	116	—	28,904	18,060
	%	%	%	%	%	%	%
平成23	0.1	0.5	△ 0.4	△ 3.0	△ 1.0	△ 1.2	2.7
24	0.6	6.4	△ 0.5	△ 2.1	△ 1.1	△ 1.7	3.0
25	1.5	△ 3.6	△ 0.3	△ 1.8	△ 1.0	△ 2.0	1.8
26	2.1	1.6	△ 0.5	△ 1.6	△ 0.9	△ 2.7	2.1
27	2.1	3.5	0.0	△ 1.1	△ 0.7	△ 3.5	3.0
28	2.4	0.8	1.1	△ 1.3	△ 0.9	△ 5.0	3.3
29	2.3	△ 13.6	0.1	△ 1.0	△ 0.6	△ 4.4	2.6
30	1.2	△ 2.0	0.2	△ 1.2	△ 0.8	△ 3.9	2.9
令和元	2.6	1.2	△ 2.4	△ 1.5	△ 0.4	△ 3.1	1.8
2	△ 0.4	△ 4.5	△ 0.5	△ 1.7	—	△ 1.4	0.2
10年平均	1.5	△ 1.1	△ 0.3	△ 1.6	—	△ 2.9	2.3

注. 令和2年度の組合健保、船員保険、国保、後期高齢者医療は、速報値である。

第3表 被用者保険における制度別被保険者数の推移（年度末）と対前年度伸び率

年度	協会けんぽ	法第3条第2項	組合健保	船員保険	共済組合	被用者保険計
	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成22	19,580	12	15,574	60	4,523	39,749
23	19,631	12	15,553	59	4,512	39,766
24	19,871	13	15,537	58	4,501	39,980
25	20,303	12	15,598	58	4,491	40,462
26	20,902	12	15,644	58	4,493	41,109
27	21,577	13	15,811	58	4,504	41,964
28	22,428	13	16,284	58	4,514	43,297
29	23,203	12	16,486	58	4,531	44,290
30	23,757	11	16,719	58	4,537	45,083
令和元	24,793	12	16,353	58	4,562	45,778
2	24,877	11	16,419	58	—	—
	%	%	%	%	%	%
平成23	0.3	1.7	△ 0.1	△ 2.1	△ 0.3	0.0
24	1.2	5.9	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.2	0.5
25	2.2	△ 4.4	0.4	△ 0.6	△ 0.2	1.2
26	2.9	1.8	0.3	△ 0.2	0.0	1.6
27	3.2	4.1	1.1	0.3	0.2	2.1
28	3.9	1.8	3.0	0.2	0.2	3.2
29	3.5	△ 11.3	1.2	0.4	0.4	2.3
30	2.4	△ 1.7	1.4	0.2	0.1	1.8
令和元	4.4	1.5	△ 2.2	△ 0.2	0.5	1.5
2	0.3	△ 4.6	0.4	△ 0.8	—	—
10年平均	2.4	△ 0.6	0.5	△ 0.4	—	—

注. 令和2年度の組合健保、船員保険は、速報値である。

(3) 標準報酬月額平均

制度別に標準報酬月額の平均の推移をみたものが、第4表である。令和2年度末の協会けんぽは29万円、組合健保は37万4千円であり、前年度と比較すると、協会けんぽは0.9%減少、組合健保は1.5%減少している。また、法第3条第2項は1万5千円（平均標準賃金日額）となっている。

第1図は、協会けんぽと組合健保の標準報酬月額

の平均の対前年度伸び率推移をグラフでみたものである。協会けんぽと組合健保を比べると、平成23年度から平成24年度までは組合健保の方が高めに推移し、平成25年度と平成26年度は同程度の伸びとなり、平成27年度以降は協会けんぽの方が高めに推移していたが、令和元年度は組合健保の方が高めに推移し、令和2年度で再び協会けんぽの方が高めに推移している。

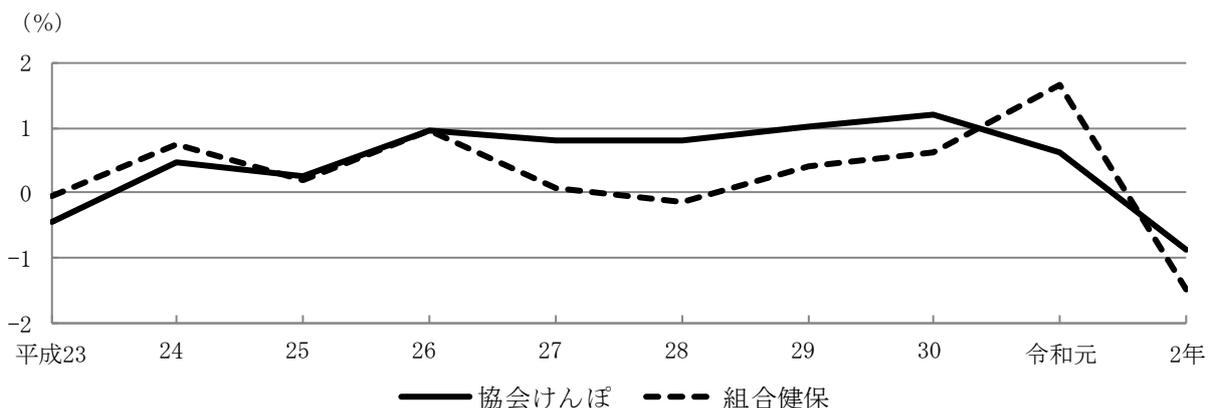
第4表 制度別標準報酬月額の平均（年度末）と対前年度伸び率

年度	協会けんぽ 円	法第3条第2項 (日額) 円	組合健保 円	船員保険 円	共済組合 円	国保 千円	後期高齢者医療 千円
平成22	276,392	13,236	363,306	388,287	419,583	1,451	796
23	275,151	13,570	363,149	387,115	421,100	1,416	798
24	276,414	13,601	365,867	388,989	411,900	1,416	797
25	277,116	13,578	366,541	394,456	402,148	1,399	799
26	279,789	13,794	370,072	397,567	415,565	1,444	830
27	282,001	13,991	370,300	407,025	415,960	1,396	804
28	284,285	14,176	369,817	412,609	418,812	1,388	828
29	287,218	14,266	371,301	416,647	416,987	1,361	840
30	290,660	14,491	373,555	417,057	417,772	1,367	857
令和元	292,462	14,330	379,805	419,157	418,647	1,335	858
2	289,937	15,388	374,131	421,947	—	—	863
	%	%	%	%	%	%	%
平成23	△ 0.4	2.5	△ 0.0	△ 0.3	0.4	△ 2.4	0.3
24	0.5	0.2	0.7	0.5	△ 2.2	0.0	△ 0.1
25	0.3	△ 0.2	0.2	1.4	△ 2.4	△ 1.2	0.3
26	1.0	1.6	1.0	0.8	3.3	3.2	3.9
27	0.8	1.4	0.1	2.4	0.1	△ 3.3	△ 3.1
28	0.8	1.3	△ 0.1	1.4	0.7	△ 0.6	3.0
29	1.0	0.6	0.4	1.0	△ 0.4	△ 1.9	1.4
30	1.2	1.6	0.6	0.1	0.2	0.4	2.0
令和元	0.6	△ 1.1	1.7	0.5	0.2	△ 2.3	0.1
2	△ 0.9	7.4	△ 1.5	0.7	—	—	0.6
10年平均	0.5	1.5	0.3	0.8	—	—	0.8

注1. 国保と後期高齢者医療は「旧ただし書方式による前年所得（基礎控除前）」であり、国保は1世帯当たり、後期高齢者医療は被保険者1人当たりの額である。

2. 令和2年度の組合健保、船員保険は、速報値である。

第1図 標準報酬月額の平均の対前年度伸び率の推移（年度末）



(4) 医療費及び加入者1人当たり医療費

制度別に医療費の推移をみたものが、第5表である。協会けんぽ、組合健保は、平成23年度以降増加していたが、令和2年度で減少に転じた。後期高齢者医療は、平成23年度以降増加しており、国保は、平成27年度までは増加していたが、平成28年度以降減少している。

制度別の加入者1人当たり医療費の推移をみたものが、第6表である。令和2年度の協会けんぽは18万円、組合健保は15万6千円であり、前年度と比較すると、協会けんぽは2.8%減少、組合健保は4.8%減少している。

第2図は、協会けんぽと組合健保の加入者1人当

たり医療費の対前年度伸び率の推移をグラフでみたものである。協会けんぽと組合健保を比べると、平成23年度から平成24年度までは組合健保の方が高めに推移し、平成25年度は協会けんぽの方が高めに推移し、平成26年度は同程度に推移し、平成27年度から平成30年度まで協会けんぽの方が高めに推移し、令和元年度では組合健保の方が高めに推移しているが、令和2年度は協会けんぽの方が高めに推移している。過去10年間の年度平均伸び率は、協会けんぽは1.4%の増加、組合健保は1.2%の増加となっている。

第5表 制度別医療費の推移（4月～翌年3月）と対前年度伸び率

年度	協会けんぽ	法第3条第2項	組合健保	船員保険	共済組合	国保	後期高齢者医療	計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成22	54,515	23	41,062	242	13,126	113,285	127,554	349,806
23	55,615	21	41,917	244	13,451	115,850	133,486	360,583
24	56,476	20	42,400	243	13,375	116,546	137,226	366,285
25	58,078	20	42,667	239	13,331	117,783	142,260	374,379
26	60,230	21	43,422	238	13,442	118,175	145,453	380,980
27	64,145	22	44,926	242	13,727	120,272	152,111	395,444
28	65,675	19	45,169	246	13,513	115,018	153,908	393,548
29	68,967	12	46,481	244	13,634	112,410	160,666	402,414
30	71,050	10	47,166	238	13,616	109,209	164,368	405,656
令和元	74,853	10	47,299	242	13,825	108,393	170,729	415,350
2	72,644	8	44,869	230	—	104,179	—	—
	%	%	%	%	%	%	%	%
平成23	2.0	△ 9.1	2.1	0.9	2.5	2.3	4.7	3.1
24	1.5	△ 4.5	1.2	△ 0.4	△ 0.6	0.6	2.8	1.6
25	2.8	4.0	0.6	△ 1.5	△ 0.3	1.1	3.7	2.2
26	3.7	3.7	1.8	△ 0.4	0.8	0.3	2.2	1.8
27	6.5	1.7	3.5	1.7	2.1	1.8	4.6	3.8
28	2.4	△ 10.8	0.5	1.5	△ 1.6	△ 4.4	1.2	△ 0.5
29	5.0	△ 37.5	2.9	△ 0.6	0.9	△ 2.3	4.4	2.3
30	3.0	△ 15.4	1.5	△ 2.7	△ 0.1	△ 2.8	2.3	0.8
令和元	5.4	△ 3.5	0.3	1.6	1.5	△ 0.7	3.9	2.4
2	△ 3.0	△ 20.9	△ 5.1	△ 4.8	—	△ 3.9	—	—
10年平均	2.9	△ 10.2	0.9	△ 0.5	—	△ 0.8	—	—

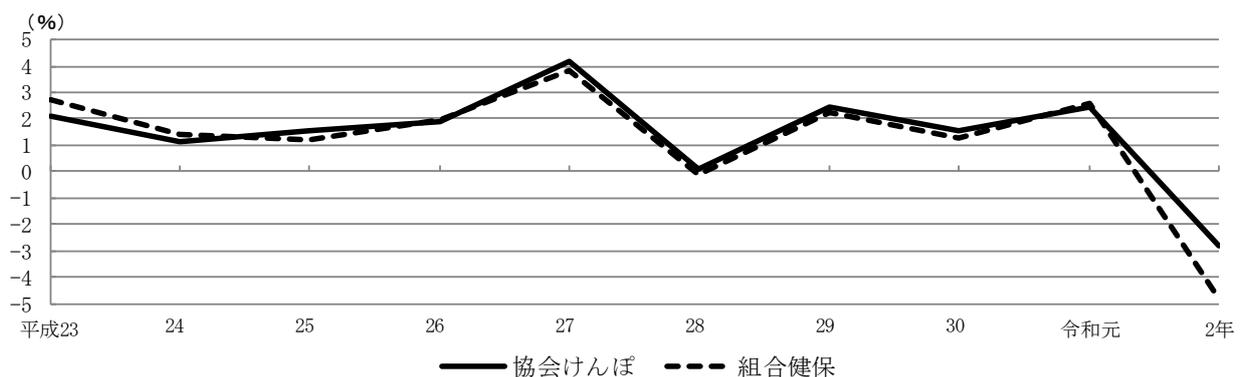
注. 令和2年度の組合健保、船員保険、国保は、速報値である。

第6表 制度別加入者1人当たり医療費の推移（4月～翌年3月）と対前年度伸び率

年度	協会けんぽ	法第3条第2項	組合健保	船員保険	共済組合	国保	後期高齢者医療
	円	円	円	円	円	円	円
平成22	156,212	129,283	138,243	175,082	144,260	289,168	904,818
23	159,465	115,946	142,006	182,340	147,592	298,905	919,544
24	161,306	105,434	143,976	185,655	148,483	305,433	918,440
25	163,817	114,058	145,673	186,774	149,661	314,340	930,496
26	166,944	113,847	148,583	189,229	152,308	322,999	934,008
27	173,961	112,986	154,259	194,728	156,817	339,242	951,679
28	174,122	99,689	154,105	199,852	156,406	338,799	932,611
29	178,353	68,466	157,576	200,944	158,013	347,315	945,088
30	181,083	61,637	159,555	198,052	159,040	351,505	941,528
令和元	185,541	58,984	163,632	203,420	162,575	362,148	953,909
2	180,291	48,214	155,722	197,033	—	356,505	—
	%	%	%	%	%	%	%
平成23	2.1	△ 10.3	2.7	4.1	2.3	3.4	1.6
24	1.2	△ 9.1	1.4	1.8	0.6	2.2	△ 0.1
25	1.6	8.2	1.2	0.6	0.8	2.9	1.3
26	1.9	△ 0.2	2.0	1.3	1.8	2.8	0.4
27	4.2	△ 0.8	3.8	2.9	3.0	5.0	1.9
28	0.1	△ 11.8	△ 0.1	2.6	△ 0.3	△ 0.1	△ 2.0
29	2.4	△ 31.3	2.3	0.5	1.0	2.5	1.3
30	1.5	△ 10.0	1.3	△ 1.4	0.7	1.2	△ 0.4
令和元	2.5	△ 4.3	2.6	2.7	2.2	3.0	1.3
2	△ 2.8	△ 18.3	△ 4.8	△ 3.1	—	△ 1.6	—
10年平均	1.4	△ 9.4	1.2	1.2	—	2.1	—

注. 令和2年度の組合健保、船員保険、国保は、速報値である。

第2図 加入者1人当たり医療費の対前年度伸び率の推移



2. 協会けんぽ（一般被保険者）

(1) 適用状況

協会けんぽ（法第3条第2項を除く）の適用状況の推移をみたものが、第7表である。令和2年度末の被保険者数は、2,487万7千人（前年度末より8万4千人、0.3%増）、被扶養者数は、1,541万9千人（同

23万1千人、1.5%減）であり、扶養率は0.620（同0.011ポイント減）である。

被保険者数を男女別にみると、男子は1,463万5千人、女子は1,024万3千人であり、前年度末に比べると男子は0.1%減、女子は1.0%増となっている。被保険者のうち女子の占める割合は41.2%で

ある。

被扶養者数を男女別にみると、男子は540万2千人、女子は1,001万7千人であり、前年度末と比較すると男子は1.1%減、女子は1.7%減となっている。被扶養者のうち女子の占める割合は65.0%である。

令和2年度末の適用事業所数は239万9千事業所であり、前年度末と比較すると3.2%増加している。1事業所当たりの被保険者数は2.8%減少して10.37人となっている。

令和2年度末の被保険者1人当たり標準賞与額の平均（標準賞与額の総額の年度累計を賞与の支給を受けた被保険者数の年度累計で除した額）は30万9千円で、前年度と比較すると5.2%の減少となっている。

平成22年度以降における適用種別の被保険者数の推移をみたものが、第3図である。強制適用被保険者数は、平成22年度以降は増加傾向にあり、令和2年度末は前年度末と比べて7万7千人(0.3%)の増加となっている。令和2年度末の任意適用被保険者数は19万8千人（対前年度比2.0%増）、任意継続被保険者数は25万5千人（同1.0%増）となっている。

標準報酬月額別の分布を協会けんぽ（9月30日現在）と組合健保（10月1日現在）で比較したものが、第4図である。協会けんぽは組合健保に比べて相対的に低い標準報酬月額に多く分布している。このため、標準報酬月額の平均は、協会けんぽでは29万円であり、組合健保（特例退職被保険者を除く）の37万4千円に比べて8万4千円程度低くなっている。

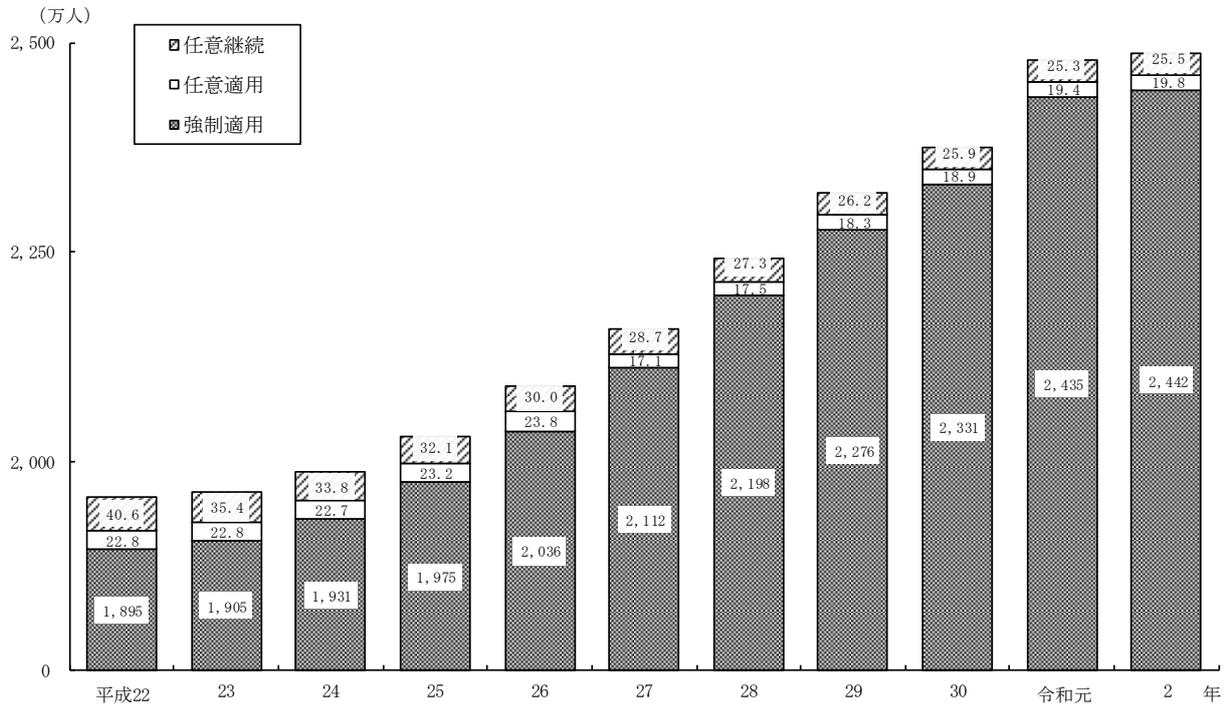
協会けんぽの被保険者及び被扶養者の年齢階級別分布をみたものが、第5図である。被保険者は、45～49歳が13.6%と最も多く、ついで40～44歳が11.9%、50～54歳が11.5%となっている。60歳以上は、60～64歳が8.8%、65～69歳が5.6%、70歳以上が3.2%となっている。また、15～19歳は0.6%である。被扶養者は、10～14歳が14.7%と最も多く、ついで15～19歳が14.4%、5～9歳が13.8%となって、20歳未満で50%を超えている。平均年齢は、被保険者が45.8歳、被扶養者が26.5歳である。

第7表 協会けんぽの適用状況の推移（年度末）

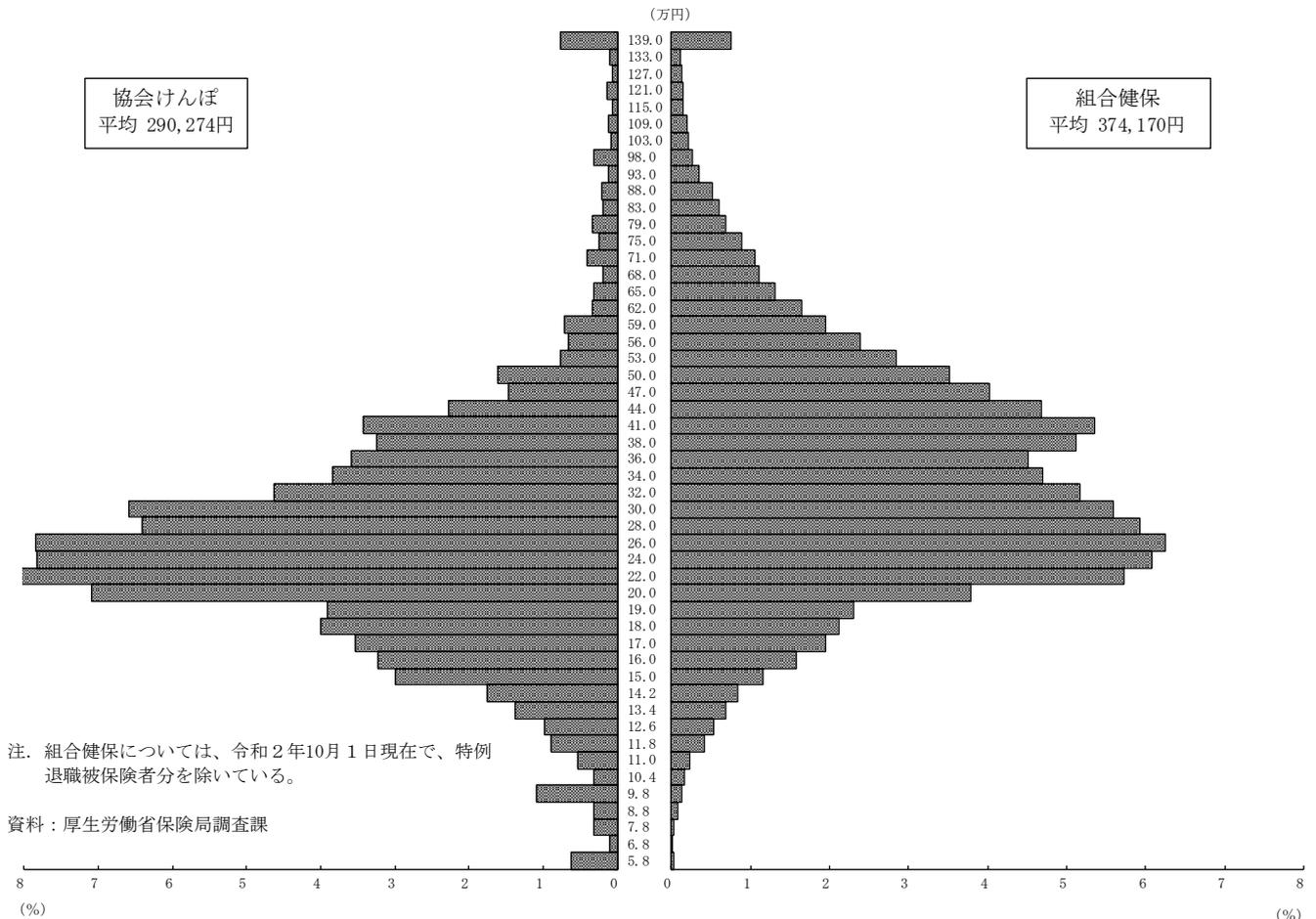
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度末比 (%)
被保険者数（千人）	22,428	23,203	23,757	24,793	24,877	0.3
男子	13,621	14,055	14,306	14,650	14,635	△ 0.1
女子	8,807	9,149	9,451	10,143	10,243	1.0
被扶養者数（千人）	15,643	15,726	15,643	15,650	15,419	△ 1.5
男子	5,385	5,433	5,428	5,461	5,402	△ 1.1
女子	10,258	10,293	10,215	10,190	10,017	△ 1.7
扶養率	0.697	0.678	0.658	0.631	0.620	△ 1.8
事業所数（千事業所）	1,994	2,113	2,224	2,325	2,399	3.2
1事業所あたり被保険者数（人）	11.25	10.98	10.68	10.67	10.37	△ 2.8
標準報酬月額の平均（円）	284,285	287,218	290,660	292,462	289,937	△ 0.9
男子	322,702	325,796	329,785	332,879	329,504	△ 1.0
女子	224,870	227,953	231,436	234,084	233,403	△ 0.3
標準賞与額の平均（円）	312,125	317,690	323,125	325,608	308,690	△ 5.2
男子	350,566	357,823	364,701	368,455	353,405	△ 4.1
女子	254,325	257,503	261,553	263,181	247,590	△ 5.9

注. 標準賞与額の平均は標準賞与額の総額の年度累計を賞与の支給を受けた被保険者数の年度累計で除した額である。

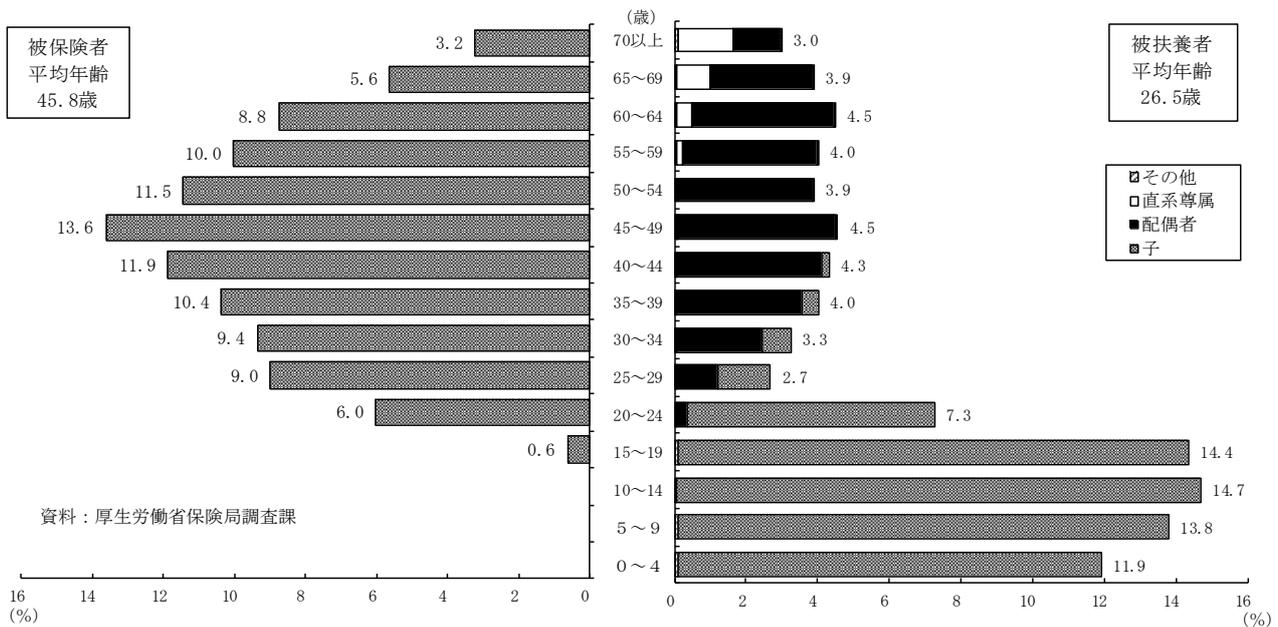
第3図 協会けんぽの被保険者数の推移（年度末）



第4図 標準報酬月額別被保険者構成割合（令和2年9月30日現在）



第5図 協会けんぽの加入者の年齢階級別構成割合（令和2年9月30日現在）



(2) 給付状況

令和2年度の保険給付費の状況をみたものが、第8表である。総額は6兆2,050億円となり、前年度と比較すると1.9%減少している。

保険給付費の内訳を見ると、被保険者分は全体の58.5%、被扶養者分は32.3%であり、高齢受給者等の保険給付費は全体の8.9%となっている。保険給付費のうち、医療給付費は5兆7,034億円で91.9%を占めており、前年度と比較すると1,499億円(2.6%)減少している。また、医療給付費のうち78.7%は入院・入院外・歯科で占めており、4兆4,864億円(対前年度比2.9%減)となっている。

保険給付費のうち、その他の現金給付費は5,016億円となっており、前年度と比較すると5.7%の増加となっている。その他の現金給付費を被保険者・被扶養者別にみると、被保険者分は4,329億円(同9.4%増)、被扶養者分は687億円(同12.8%減)となっている。その他の現金給付費のうち52.1%は傷病手当金で2,612億円(同13.4%増)であり、30.7%は出産育児一時金で1,540億円(同5.3%減)となっている。

(3) 医療費の状況

令和2年度の医療費の状況をみたものが、第9表である。総額は7兆2,644億円となり、前年度と比べ3.0%減少している。

医療費の内訳を見ると、入院は1兆9,875億円(全体の27.4%)、入院外は2兆8,171億円(同38.8%)、歯科は8,294億円(同11.4%)、薬剤支給は1兆4,343億円(同19.7%)となっている。

令和2年度の実効給付率(医療費に占める医療給付費の割合)は78.5%であり、前年度と同じ水準になっている。

加入者一人当たり医療費の推移をみたものが、第10表である。令和2年度の加入者一人当たり医療費をみると、180,291円(対前年度比2.8%減)であり、入院は49,326円(同3.3%減)、入院外は69,917円(同4.5%減)、薬剤支給は35,596円(同1.8%減)となっている。

第8表 協会けんぽの保険給付費の状況（令和2年度）

（単位：億円）

	被保険者	被扶養者	高齢受給者 一般	高齢受給者 現役並み所得	世帯合算	介護合算	合計	割合
医療給付費	31,960	19,352	4,450	1,079	192	0.05	57,034	91.9%
入院	9,324	6,207	1,726	406			17,664	28.5%
入院外	12,157	7,127	1,618	402			21,304	34.3%
歯科	3,628	1,943	262	63			5,896	9.5%
薬剤支給	6,087	3,515	808	202			10,611	17.1%
入院時食事療養費・生活療養費 （標準負担額差額支給を除く）	82	74	19	4			179	0.3%
訪問看護療養費	37	153	18	3			211	0.3%
療養費	539	264					803	1.3%
高額療養費	106	68			192		366	0.6%
その他	0.22	0.17				0.05	0.44	0.0%
その他現金給付費	4,329	687					5,016	8.1%
傷病手当金	2,612						2,612	4.2%
埋葬料	13	7					20	0.0%
出産育児一時金	860	680					1,540	2.5%
出産手当金	845						845	1.4%
合計	36,290	20,039	4,450	1,079	192	0.05	62,050	100.0%

注1. 被保険者及び被扶養者の「その他」は、入院時食事療養費・生活療養費（標準負担額差額支給）と移送費の合計である。
 注2. 高齢受給者の現金給付費は、被保険者、被扶養者の現金給付費に含まれている。

第9表 協会けんぽの医療費の状況（令和2年度）

（単位：億円）

	被保険者	被扶養者	高齢受給者 一般	高齢受給者 現役並み所得	合計	割合
入院	10,519	7,031	1,855	470	19,875	27.4%
入院外	16,314	9,419	1,903	535	28,171	38.8%
歯科	5,162	2,718	325	89	8,294	11.4%
薬剤支給	8,340	4,745	978	279	14,343	19.7%
入院時食事療養費・生活療養費	251	218	58	12	539	0.7%
訪問看護療養費	51	210	20	5	285	0.4%
療養費	766	371			1,137	1.6%
移送費	0.05	0.04			0.09	0.0%
合計	41,403	24,713	5,138	1,391	72,644	100.0%

注. 高齢受給者の療養費及び移送費は、被保険者、被扶養者の療養費及び移送費に含まれている。

第10表 協会けんぽの加入者一人当たり医療費の推移

（単位：円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年 度比 (%)
	入院	47,979	49,037	50,270	51,036	49,326
入院外	68,766	70,214	71,584	73,204	69,917	△4.5
歯科	18,876	19,217	19,662	20,136	20,585	2.2
薬剤支給	33,566	34,947	34,630	36,246	35,596	△1.8
入院時食事療養費・生活療養費	1,477	1,473	1,453	1,428	1,337	△6.4
訪問看護療養費	384	445	524	590	707	19.9
療養費	3,073	3,020	2,960	2,901	2,821	△2.8
移送費	0.32	0.18	0.19	0.19	0.23	21.6
合計	174,122	178,353	181,083	185,541	180,291	△2.8

3. 協会けんぽ（一般被保険者）の都道府県支部別の状況

(1) 適用状況

令和2年度の適用状況を都道府県支部別にみたものが、第11表である。

令和2年度末現在の加入者数が最も多いのは東京で556万8千人であり、最も少ない鳥取の20万4千人の約27.3倍となっている。

扶養率が最も高いのは沖縄で0.774であり、ついで奈良が0.752、鹿児島が0.699となっている。一方、最も低いのは東京で0.490であり、ついで岩手が0.566、山形が0.570となっている。

平均総報酬額が最も高いのは神奈川で419万7千円であり、最も低い沖縄の330万2千円の約1.3倍となっている。

令和2年9月30日現在の加入者の平均年齢が最も高いのは秋田で41.3歳であり、ついで北海道が40.2歳、青森が40.0歳となっている。一方、最も低いのは沖縄で35.6歳であり、ついで愛知が37.4歳、大阪が37.5歳となっている。

(2) 医療費の状況

令和2年度の加入者1人当たり医療費を都道府県支部別にみたものが、第6図である。

1人当たり医療費が最も高いのは佐賀で、全国平均の180,291円よりも29,755円高く、その内訳は入院が+15,528円、入院外が+12,381円、歯科が+474円、その他が+1,372円となっている。一方、最も低いのは新潟で、全国平均より10,794円低く、その内訳は入院が△3,784円、入院外が△4,240円、歯科が△1,508円、その他が△1,262円となっている。

都道府県支部別の1人当たり医療費は、各支部の加入者の年齢構成の違いの影響を受ける。この影響による医療費の格差を除去した指数（以下、「地域差指数」という。）を都道府県支部別にみたものが、第7図である。

第6図の1人当たり医療費が最も高い佐賀は、地域差指数でも最も高く、1人当たり医療費が最も低い新潟は、地域差指数でも最も低かった。

地域差指数の高い10支部について、大阪を除きこれらの支部では、医科（入院、入院外）が高いことが、地域差指数が高い大きな要因となっている。

地域差指数の低い10支部について、内訳をみると、すべての支部において、入院、入院外、歯科、その他のすべてが全国平均を下回っている。特に、新潟は、入院、入院外がともに低いことが、地域差指数が低い大きな要因となっている。

地域差指数が最も高い佐賀と、最も低い新潟について、地域差指数の全国値との差の内訳を年齢階級別にみたものが、第8図である。

佐賀では、入院はすべての年齢階級でプラスに寄与しており、特に60～64歳、65～69歳で寄与が大きくなっている。また、入院外はすべての年齢階級でプラスに寄与しており、特に0～4歳、60～64歳で寄与が大きくなっている。新潟では、5～9歳、10～14歳、25～29歳、30～34歳を除いて入院、入院外がともにマイナスに寄与しており、特に40歳以上の各年齢階級で寄与が大きくなっている。

上記2支部について、各年齢階級の1人当たり医療費の全国平均との乖離率をみたものが、第9図である。

佐賀では、すべての年齢階級がプラスの乖離率となっており、特に0～4歳、20～24歳で乖離の幅が大きくなっている。新潟では、すべての年齢階級がマイナスの乖離率となっており、60～64歳で乖離の幅が最も大きくなっている。

第8図と第9図を比較すると、佐賀、新潟ともに、地域差指数に対して寄与が大きい年齢層と、年齢階級別の1人当たり医療費の全国平均との乖離率が大きい年齢層には差異がみられる。

（注）地域差指数の計算は、以下の算式による。

$$A \text{ 支部の地域差指数} = \frac{\sum (A \text{ 支部の年齢階級別加入者1人当たり医療費} \times \text{全国の年齢階級別加入者数ウェイト})}{\text{全国の加入者1人当たり医療費}}$$

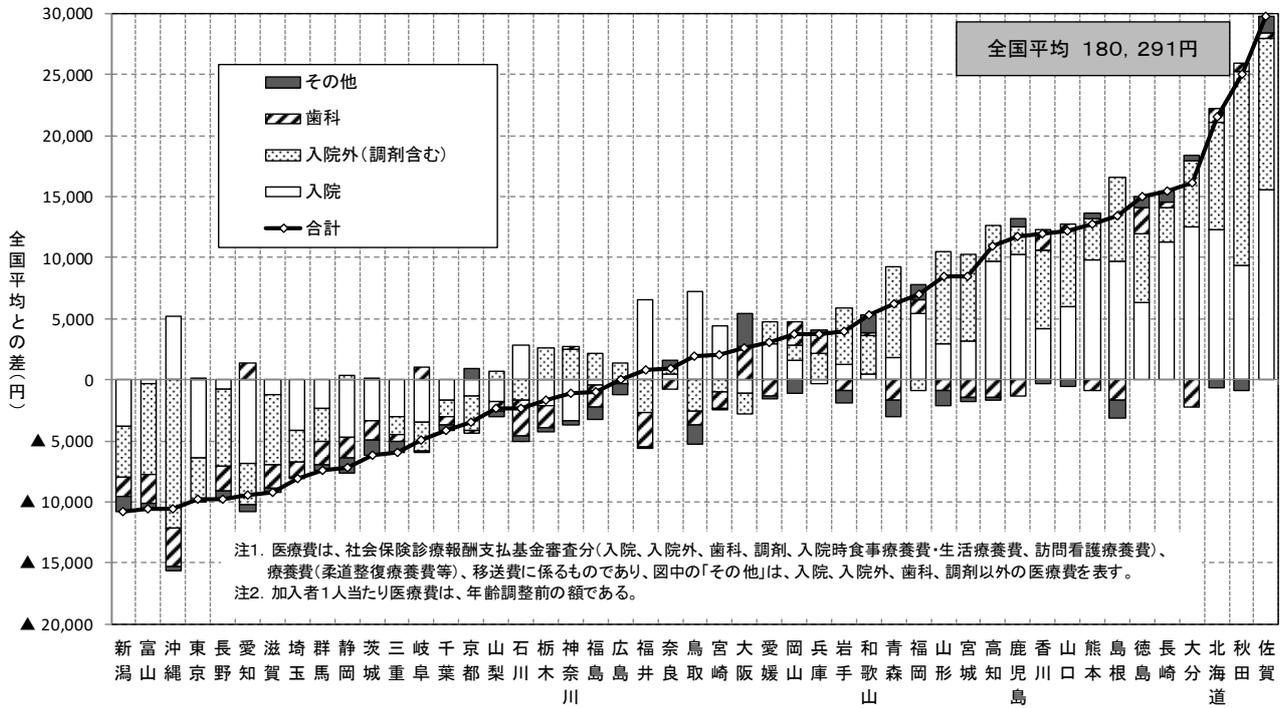
第11表 都道府県別適用状況（令和2年度）

	加入者数			扶養率	平均総報酬額	平均年齢		
	被保険者	被扶養者	加入者			被保険者	被扶養者	
	千人	千人	千人		千円	歳	歳	歳
全 国	40,296	24,877	15,419	0.620	3,900	38.4	45.8	26.5
北海道	1,764	1,079	686	0.636	3,747	40.2	47.2	29.1
青森	440	277	163	0.588	3,319	40.0	47.0	28.1
岩手	407	260	147	0.566	3,400	39.9	47.1	27.1
宮城	746	467	280	0.599	3,631	39.2	46.2	27.5
秋田	320	203	117	0.579	3,305	41.3	47.8	30.1
山形	391	249	142	0.570	3,455	39.5	46.6	27.0
福島	664	416	248	0.598	3,659	39.0	46.4	26.6
茨城	723	448	275	0.615	3,919	38.7	46.1	26.6
栃木	540	334	207	0.620	3,865	38.7	46.1	26.7
群馬	633	383	250	0.651	3,915	38.5	46.1	26.7
埼玉	1,430	876	553	0.631	4,042	38.8	46.5	26.6
千葉	1,010	625	384	0.614	3,997	39.0	46.6	26.8
東京	5,568	3,738	1,830	0.490	4,109	38.5	44.4	26.5
神奈川	1,671	1,040	631	0.607	4,197	39.1	46.6	26.6
新潟	808	502	306	0.610	3,660	39.0	46.4	26.9
富山	408	259	149	0.577	3,882	38.9	46.4	25.7
石川	443	278	164	0.591	3,821	38.3	46.0	25.4
福井	293	184	109	0.593	3,809	38.6	46.4	25.4
山梨	252	154	98	0.639	3,820	38.9	46.7	26.6
長野	656	404	252	0.625	3,740	38.6	46.6	25.7
岐阜	756	451	305	0.678	3,972	38.2	46.1	26.5
静岡	1,034	644	391	0.607	3,949	38.6	46.3	26.0
愛知	2,506	1,523	983	0.646	4,169	37.4	44.8	26.0
三重	514	316	198	0.627	3,931	38.3	45.7	26.5
滋賀	357	212	145	0.681	3,929	37.7	45.6	26.0
京都	886	531	355	0.668	4,030	38.0	45.6	26.6
大阪	3,496	2,081	1,415	0.680	4,158	37.5	44.9	26.5
兵庫	1,514	901	613	0.680	4,034	38.2	46.0	26.8
奈良	324	185	139	0.752	3,894	38.2	46.2	27.5
和歌山	297	175	122	0.699	3,751	38.7	46.6	27.3
鳥取	204	128	77	0.602	3,413	38.6	46.4	25.6
島根	243	152	91	0.601	3,492	39.0	47.0	25.8
岡山	718	438	280	0.639	3,808	37.7	45.5	25.5
広島	1,093	663	430	0.650	3,881	38.0	45.9	25.8
山口	422	258	164	0.635	3,859	39.2	47.0	27.0
徳島	266	164	102	0.620	3,639	38.6	46.1	26.6
香川	389	238	152	0.638	3,726	38.4	46.2	26.1
愛媛	525	315	211	0.670	3,701	38.0	45.9	26.3
高知	249	156	93	0.600	3,592	38.9	46.9	25.7
福岡	1,909	1,138	771	0.677	3,832	37.6	45.5	25.9
佐賀	294	176	118	0.672	3,538	38.2	46.4	26.2
長崎	456	274	182	0.664	3,510	38.7	46.8	26.4
熊本	642	391	251	0.641	3,533	38.0	46.2	25.2
大分	413	249	164	0.659	3,587	38.8	46.7	26.8
宮崎	406	245	161	0.654	3,480	37.9	46.5	24.7
鹿児島	620	365	255	0.699	3,519	37.5	46.4	24.8
沖縄	594	335	259	0.774	3,302	35.6	45.0	23.5

(注) 1. 加入者数、扶養率は年度末現在、平均年齢は令和2年9月30日現在。
 2. 平均総報酬額は、総報酬額の年度累計を年間の平均被保険者数で除したものである。

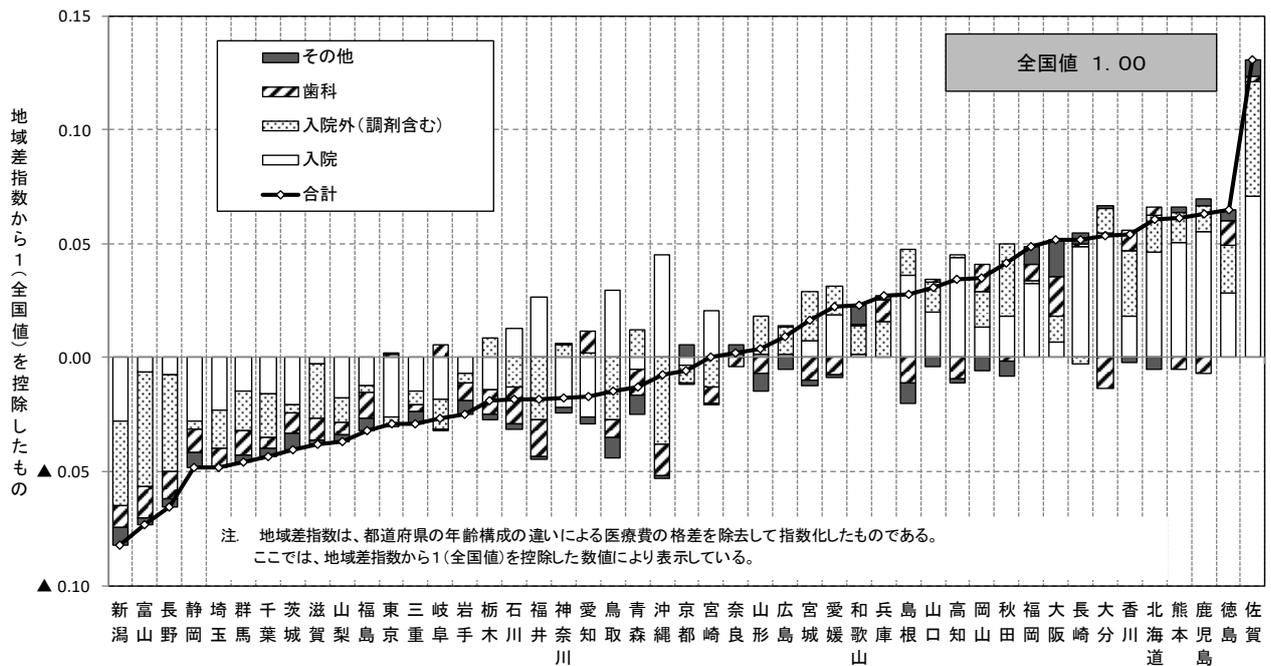
第6図 都道府県別 加入者1人当たり医療費の状況（全国平均との差）（令和2年度）

・年齢調整前の1人当たり医療費(実額)であるため、都道府県間の年齢構成の違いが影響する。

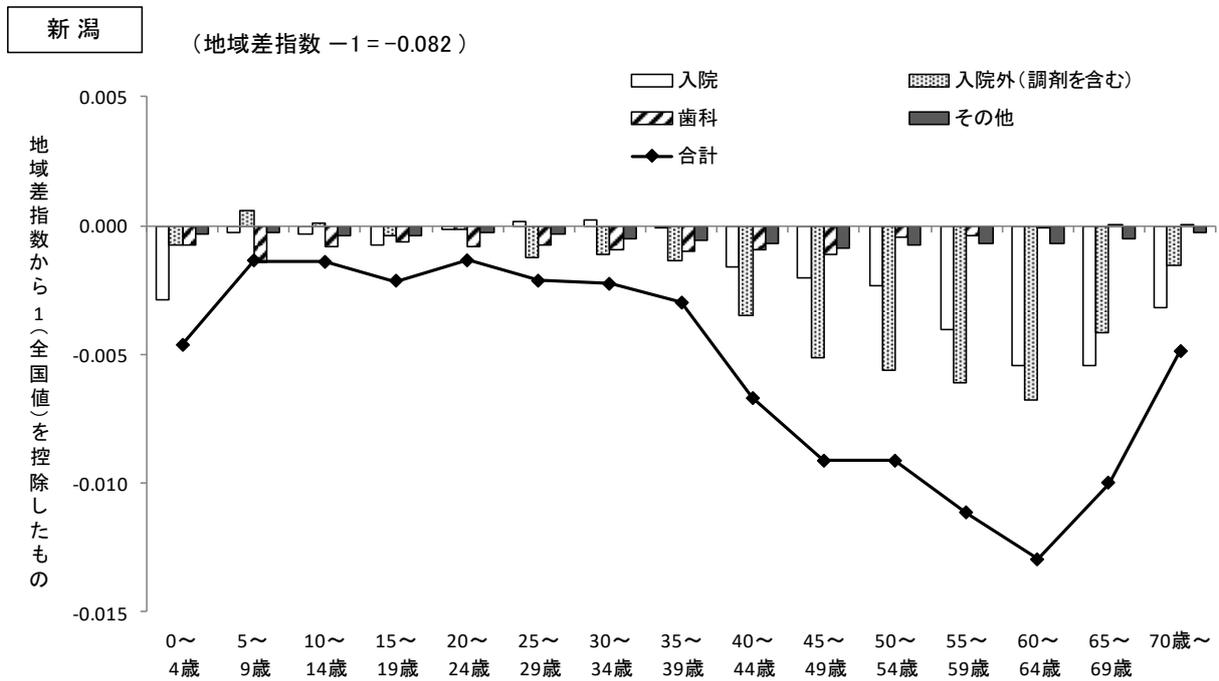
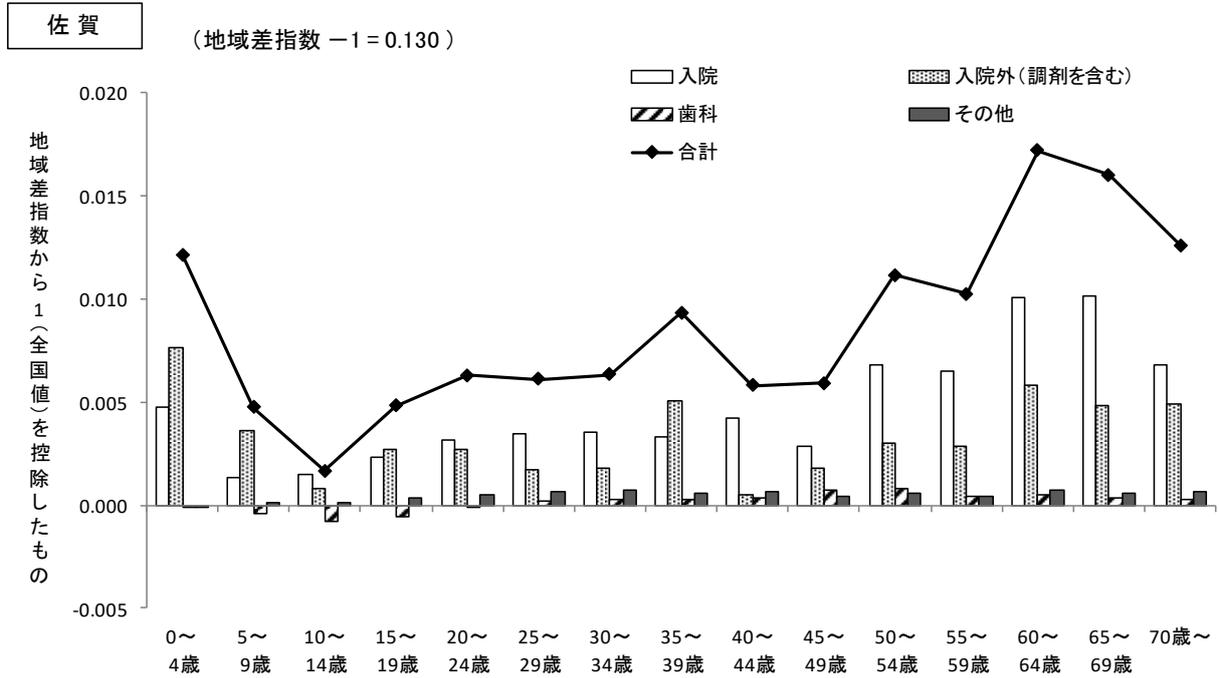


第7図 都道府県別 地域差指数の比較（令和2年度）

・1人当たり医療費から年齢構成の違いによる影響を除去(年齢調整)しているため、医療費の地域差を比較することが可能。



第8図 地域差指数の年齢階級別内訳 (令和2年度)



第9図 年齢階級別1人当たり医療費の全国平均との乖離率及び診療種別寄与度分解 (令和2年度)

